

2021年2月26日
第133号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

原発をなくす全国連絡会が第9回総会ひらく

**東日本大震災・福島原発事故から10年 ふくしまの真の復興を!
原発ゼロ・再生可能エネルギーへ転換を!**

全労連も参加する原発をなくす全国連絡会は、2月25日に第9回総会を全労連会議室(オンライン)で開きました。3月11日で東日本大震災・福島原発事故から10年になりますが、復興は道半ば、ふるさとに帰れない方も多くいます。しかし政府は、福島のこととはすべて過去の終わったことと切り捨て、復興五輪として盛り上げようとしています。「ふくしまの真の復興と原発ゼロをめざす大運動」を成功させ、総選挙では、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を争点に押し上げ、実現のため奮闘しましょう。



全労連の川村好伸副議長が開会あいさつを行い、「原発事故から10年を迎えるもとで事故の風化や福島切り捨てを許さず、引き続き福島に寄り添ってとりくみを強化していく」、「原発ゼロを立憲野党の共通政策とするためにも、1000万目標の原発ゼロ署名を軸にして、総選挙を意識し、原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を求める対話と宣伝を大きく展開しよう」と呼びかけました。

ふくしま復興共同センター代表委員(福島県労連議長)の斎藤富春(よしはる)さんが特別報告。はじめに、2月13日に起きた福島県沖地震の原発への影響について、「核燃料プールの水漏れ、中間貯蔵施設で空気配管にズレ、処理水タンクがずれた(20基・公表が遅れた)」と報告。「原発事故避難者の実態は8万人、関連事故死は2316人」、「生業は事故前の水準に戻っていない実態」、「賠償・支援の打ち切りの実態」、「菅政権の基本方針から東日本大震災、原発事故の記述が消えた」ことなど、福島の実態や政府の姿勢について話しました。明るい話題として、2020年9月の国・東電の責任を認めた仙台高裁の画期的な判決について述べ、2011年8月に福島県が策定した「福島県『復興ビジョン』一原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を実現することが重要だと強調しました。

構成団体からの発言では、全教の山本乃里子さんが、「福島の実地取材し、意見交換を行った。雑誌『クレスコ』3月号で『フクシマの今を見る・歩く・考える』を特集した。お読みいただきたい。動画も作製し、3月6日に視聴会を行い、3月限定で配信する」と報告。自治労連の小原徹也さんは「2月20日に全国交流集会を開催し、被災地を励ますことや公務・公共としての強い街づくり、原発ゼロ運動への取り組みを意思統一した。原発ゼロを実現するため、『原発を廃止し、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法の制定を求める請願書名』に奮闘する」と決意を語りました。